

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		公立幼稚園協議会助成				所管	教育委員会 庶務課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 年度	
		[小 柱]								[終了予定] - 年度
		[施 策]								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区公立幼稚園研究協議会に対する補助金交付要綱						
	事業対象	公立幼稚園研究協議会								
	事業目的	台東区公立幼稚園研究協議会が行う教育課題に関する研究、幼稚園経営などに関する研修等に自主性を尊重しつつ助成し、本区幼児教育の円滑な運営と充実を図る。								
	事業内容	公立幼稚園の教職員で構成する台東区公立幼稚園研究協議会公立幼稚園研究協議会が実施する教育に関する研究等に対して補助金を交付する。 【補助対象事業】 幼児期の教育の向上を目的とした会員の研修事業等								
委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度			
	活動指標	公立幼稚園数 (園)		18	19	19	19			
		研修会・発表会・講演会の開催回数 (回)		25	31	32	38			
	決算額 (単位：千円)				408	408	408			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			450	417	943			
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			408	408	408			
		総経費			858	825	1,351			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源 (区負担額)			858	825	1,351					
前年度から改善した事項	より効率的かつ事業目的にあった補助金の有効活用が図られた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区の幼稚園教育に携わる教員が今後の幼児教育の課題を認識し、解決に向けて協力し合う場としての役割を果たしている。また、研究会への参加者も多く、熱心に取り組んでおり、会員の資質向上が図られている。							
	効率性	3	公立幼稚園の教員が合同で研修・研究を深めることで、区の幼児教育全体の充実が保たれている。							
	手段の適切性	3	公立幼稚園と私立幼稚園の教員が主体となって、自主的に運営する現在の取り組み方は適切である。							
	目的達成度	4	研修会等の開催回数は、目標値に達している。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大改善維持縮小廃止・終了			
公立と私立の幼稚園が、幼稚園教育の両輪として役割を果たしていくためには、教員同士の意思疎通の場が必要であるため、今後も維持していく。						維持				